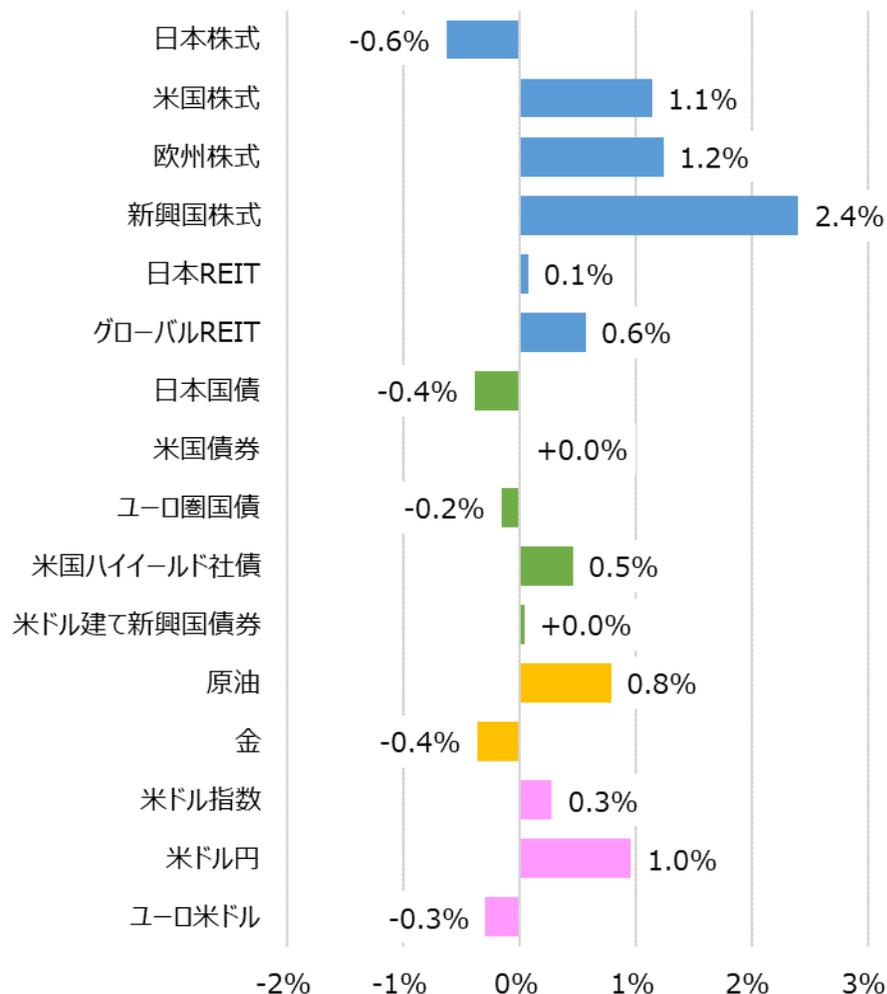


Weekly Market Review

期間：2021年3月29日～2021年4月2日



【日本株式】

TOPIX（左表）は下落しましたが、**値がさ成長株には買いが入り、日経平均は2.3%の上昇**でした。**日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が予想を超える改善**を示したことも投資家心理を明るくしました。米長期経済対策の恩恵を受けるとの見方から半導体関連銘柄が好調でしたが、米国投資会社との取引に起因した業績への悪影響が懸念された金融関連銘柄の一部が軟調でした。

【米国株式】

バイデン大統領は**8年間で2兆ドル規模の資金を投下する新たな長期経済対策の概要を発表**しました。インフラ投資や先端技術への研究開発投資が中心となり、**好影響が期待される半導体やハイテク株**が買われました。コンファレンスボード消費者信頼感指数が予想を大幅に上回る改善を示し、ISM製造業景況感指数が1983年12月以来の高水準まで上昇したことも投資家のリスク選好を強めました。ただ、巨額損失を発生させた米投資会社との取引による金融機関の業績悪化懸念は投資家心理の重荷になりました。

【欧州株式】

欧州委員会発表のユーロ圏景況感指数は予想を大きく上回る改善を示し、ユーロ圏と英国の製造業購買担当者景気指数（PMI）改定値は速報値から上方修正されました。**緩やかながらも景気が回復基調にあることが確認**され、買い安心感に繋がりました。ユーロ安基調から輸出関連銘柄中心に買われたドイツ株価指数（DAX）は連日で最高値を更新しました。

【新興国株式】

中国・韓国・台湾の主力ハイテク株が牽引役でした。中国の1-2月期工業企業利益累計が前年比大幅増となったことや、中国国家统计局発表の製造業PMIが前月から改善を見せたことも投資家心理を強気に傾けました。ただ、ウイグル族の人権侵害を理由とした米欧各国による制裁と中国の報復措置により、対立が先鋭化すると警戒が重荷でした。

【日本REIT】

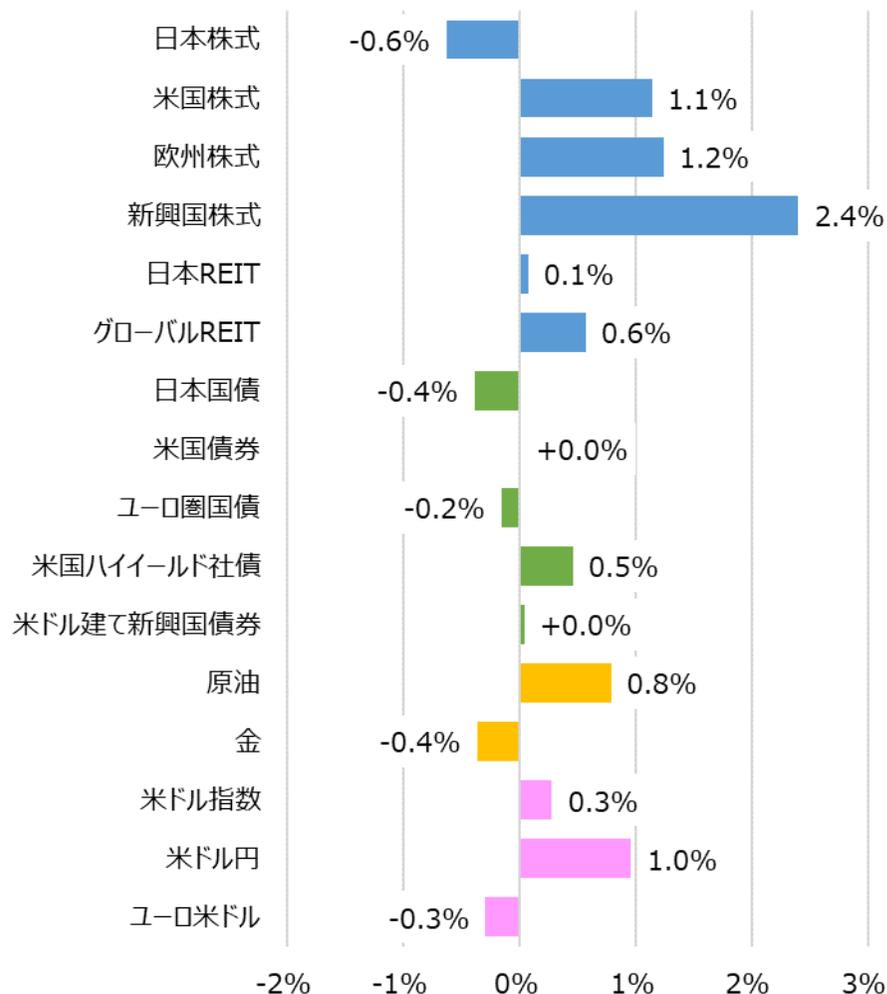
日銀の国債買い入れオペ減額方針などから**国内長期金利が上昇基調で推移**したことで、相対的な投資妙味が薄れ、やや冴えない動きでした。

【グローバルREIT】

米国が相場を牽引しました。米国用途別では物流の貢献度が大きくなる一方、住宅やオフィスは軟調でした。米ドル高基調だったことで米国外市場の米ドルベースリターンが減価し、グローバルREIT指数の上値を抑える要因になりました。

Weekly Market Review

期間：2021年3月29日～2021年4月2日



【日本国債】

日銀が4月の国債買い入れオペを減額する予定と公表したことで売りが優勢でした。2年国債入札は弱めの結果でしたが、10年国債入札が堅調な結果となり、相場を支えました。大阪など1府2県に「まん延防止等重点措置」の適用が決定されたことも、リスクヘッジ目的の資金流入に繋がりました。

【米国債券】

新たな経済対策の発表を控えた国債増発への警戒や、良好な経済指標などが売り材料となりました。4月2日発表の雇用統計では、**非農業部門雇用者数が予想を大幅に上回る増加となり、失業率も低下しました。**一方、経済対策の発表後には、**財源として法人増税**を充てる方針が示されたため、過度な需給悪化懸念が後退しました。

【ユーロ圏国債】

ドイツやユーロ圏の消費者物価指数の前年比伸び率が加速し、インフレ懸念から売りが優勢でした。一方、フランスが地域限定としていた都市封鎖措置を全土に広げると発表し、感染が再拡大している他国でも規制が強化されるとの観測からリスクヘッジ目的の買いも入りました。ラガルドECB総裁が金利上昇を抑え込む姿勢を示したことも相場を支えました。

【米国ハイールド社債】

米国株式相場が堅調だったことから**クレジットスプレッドが大幅に縮小**しました。エネルギーや消費、通信など幅広いセクターがリターンに貢献しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは上昇しましたが、**クレジットスプレッドが小幅に縮小**し、底堅い動きでした。中銀総裁の突然の解任劇で前週に売り込まれたトルコ債券は、新総裁がインフレ率を低下させるために金融引き締めを継続すると発言したことで買い戻されました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、**米ドル高基調の継続と米長期金利の上昇が重荷**となり、軟調でした。原油は買いが優勢でした。**OPECプラスは段階的に協調減産幅を縮小**することで合意しましたが、**原油需要の回復に自信を深めた措置**と受け止められました。

【米ドル指数】

米長期金利が上昇する局面で、幅広い通貨に対して**金利差の変動に着目**した買いが入りました。また、米投資会社関連取引の損失が金融市場に混乱をもたらすとの見方から**リスクヘッジ目的の米ドル買い**が優勢となる場面もありました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ